



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成21年10月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.20

◆一般質問13人 — 職員採用から福祉まで幅広く —

◆平成20年度決算審査

— 一般会計、9 特別会計及び水道事業会計決算認定 —

◆会派通信② — 政策クラブ かけはし —



第6回 きものの街のキルト展 (9.19~10.4)

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問 2~6
- ▶ 会派通信 6
- ▶ 決算審査報告 7
- ▶ 補正予算・主な事業 8~9
- ▶ 議決結果 10
- ▶ 議会日誌 11
- ▶ 常任委員会審査結果 11
- ▶ 議会レポート 12



清津川源流の水を集めたカッサ川調整池
その青い清流は、山を越え魚野川へ

9月定例会 一般質問



9月3日、9月定例会が招集され、9月16日までの14日間にわたり開催されました。

物品購入契約の締結、字の変更、市道の変更と認定、各種条例の一部及び全部改正、教育委員会委員の任命、平成21年度の一般会計と7つの特別会計及び水道事業会計の補正予算、さらに平成20年度会計決算認定などが提案、審議されました。

一般質問では13人の議員から市政についての質問がありました。

(一般質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。)

一般職員採用と

ごみ焼却施設更新

太田 祐子 議員

質問1 優秀な人材の市外流出や地域の雇用情勢を考慮すると、市の職員は少人数であっても毎年採用すべきである。行財政改革の視点でとらえれば、多額の補助金や委託料等の改革が優先されるのではないか。市長の見解を伺う。

答弁1 補助金は、補助金見直し検討委員会で検討し、逐次見

直しを図ってきており、さらに改善に取り組んでまいります。

指定管理料につきましては、背景などが様々なため一律的な対応は難しく、過去3年間の取り組み状況結果などを踏まえ、個々の施設ごとに経営改善に向けた取り組みをさらに強めてまいります。職員採用につきましては、行政改革大綱の方針に従い、規模に見合った職員数の実現に向け、取り組みを進めてまいります。

質問2 ①ごみ焼却施設更新については、総合計画前期基本計

画に「広域的共同処理施設の建設を目指す」と明示されているが具体的方針について伺う。

②バイオマス原材料の指定ごみ袋の導入③廃食油回収事業の今後の展開を聞く。

答弁2 ①津南地域衛生施設組合との広域による整備が必要不可欠と考え、早急に検討するとともに、補助金採択基準の緩和にも働きかけてまいります。②県内他市町村の取り組み状況を見ながら検討してまいります。③利便性を高め、車両や農業機械等への利用を進めてまいりたいと考えております。

どうする新十日町病院

鈴木 一郎 議員

質問1 ①十日町病院等の医療提供体制に関する検討会の検討結果報告書の今後をどう取り扱うのか。②現段階での新十日町病院の建設場所を、どこと考えているか。③津南町議会が県に提出した「県立県営」の要望書に対して、市長はどのように考えているか。④早期建設とはどのくらいの年月を考えているか。

答弁1 ①県との今後の協議の中で、さらに検討を深めてまい

りたいと思っております。②最終決定権は県にありますが、地元の意向を尊重と言われておりますので、大きな観点で再度検討し、候補地を決めてまいりたいと考えております。③医療提携の先を考えての要望であると思いますが、難易度の高い要望との県担当発言もあります。運営主体につきましては県に決めてもらいたいと考えております。④基幹病院の建設時期を意識しながら整備していかねければならないと考えております。



清津川取水堰視察

質問2 清津川の水利権更新に対し、県の指導力が不可欠と考えるが、市としてどう働きかけるのか。

答弁2 南魚沼地域の農業者の皆さんの不安や懸念を払拭でき

るのは新潟県であり、ご英断を促すようさらに努力してまいりたいと思っております。

質問3 新市建設計画の中の中里体育館の建設はいつごろか。

答弁3 施設の内容見直しなど建設費圧縮も検討しながら、合併特例債が使える期間内での完成を目指し、調整を図っていきたいと考えております。

温暖化対策について

仲嶋 英雄 議員

質問1 今、新聞テレビで、温暖化対策CO2が盛んに言われている。市民が緑豊かで安心して暮らせる環境を確保するには、地球温暖化対策の必要性が叫ばれて久しいが、京都議定書と市の現状はどうか。

答弁1 市におきましては、本年3月に十日町市地球温暖化対策地域推進計画を策定しております。2012年までに、1990年相当量まで削減し、2015年までには7%削減することを目標としております。目標達成のために、産業部門、民生家庭部門等6つの部門におきまして方策を掲げて施策を推進することにしております。

質問2 市内には、温泉施設も多く、バイナリー発電・小型水力発電・自然エネルギーの活用は、経済効果と観光面でもアピールができる。今後は企業、個人にも削減が叫ばれ、大変な時代が来ると思うが、自然エネルギーのプロジェクトの立ち上げを望む。

答弁2 地球の未来のためにも市が率先して取り組む価値があると思っております。

温泉熱利用では、千手温泉で熱交換機を導入し、温泉熱をひだまりプールへの加温や給湯に利用いたします。その他、ペレット燃料、BDF燃料などのバイオエネルギーの利用拡大や、公共施設への太陽光発電も検討しております。地熱バイナリー発電や小水力発電につきましては、全国各地での様々な取り組み事例などの情報を収集し、その動向に注目してまいりたいと思っております。

校庭等の芝生化と除雪援助について

宮沢 幸子 議員

質問1 校庭や園庭等の芝生化が、文部科学省の促進もあり全

国的に進められている。スポーツ活動の安全性や多様性のみならず、環境教育にも効果が期待される。普及のネックとされてきたコスト高も、「鳥取方式」を採用すれば解決できると考える。協働のまちづくりとして芝生化の取組みを伺う。

答弁1 多大な経費や労力がかかるため、期待される効果の割に普及していない現状であります。まずは改築を予定しております上野保育園や公園で可能かどうか検討したいと考えております。また、協働のまちづくりの観点からも非常に魅力があり、PTAや地元組織の協力のもとぜひとも取り組んでまいりたいと思います。希望する地域がありましたら、手を上げていただき、必要な支援は行ってまいりたいと思っております。

質問2 要援護世帯除雪援助事業は利用者から好評を得ているが、市内に65才未満の子や2親等以内の親族がいると対象外になる。親族が家庭事情や病気の場合は要件見直しが必要と考える。

答弁1 この事業は、市内に身寄りのない、ひとり暮らし高齢者等要援護世帯に対して冬期間の生活の安全・安心を確保し、

在宅生活の継続を支援することを目指す。子供が親を養うのは、ある意味必要なことであると思います。なお、子供が病気等で支援ができない場合は、別途対応してまいります。したが、根本的な支給要件の見直しは難しいと考えております。

住み続けられる地域づくり・温泉熱利用

村山 邦一 議員

質問1 年をとっても豪雪の中で安心して住み続けられる地域づくりについて伺う。①県単事業の改定で、今冬の保安員は昨年通り設置するか。②地域おこし協力隊設置事業の進捗状況について③高齢化集落が年々増加していく中、集落安心づくり事業や里山センターを介しての施策がなされているのか。これから一元的、総合的に展開する事ができるか。

答弁1 ①要件変更により43集落が要件を満たし、現在設置の6集落が外れることになりました。今後の事業化につきましては、各集落の意向を尊重し活動主体や内容を検討する事が必要であります。今冬は、13集落で

15人を配置し、小型除雪機5台の導入を予定しております。②採択条件に合致した5名のうち3名を採用し、既に松之山で2名が活動を開始しております。今後も採用が決定次第、他地区の活動を開始してまいります。③目的や対象範囲の違い、或いは継続性などからも簡単ではなく、市の担当部署の一元化は、施策の方向が定まってきた段階で、集落支援室等の設置も検討すべきと考えております。

質問2 市内の温泉熱を利用した施策の推進をどのように考えているか伺う。

答弁2 温泉熱による自然エネルギーの利用は、地球温暖化対策としての効果も大きく、市として率先して取り組む価値があると思います。今後も技術革新や実用化の動向に注目してまいりたいと考えております。

地域協議会の現状と今後の方向性

羽鳥 輝子 議員

質問1 合併に合わせて地域協議会が設置され、多様な意見を反映し、地域づくりの中心的な立場になるような組織運営が進められてきたと思う。財政状況が厳しい事もあり、削減や統廃合がされていく中、合併の意義を問う声も聞かれる。ついでに次の点について伺う。

①地域協議会の役割の再確認
②地域協議会と協働のまちづくりの関わり
③今後の方向性



川西地域振興計画シンポジウム

答弁1 ①各地域の特性を生かした住みよいまちづくりを推進するために、地域の将来設計や、公共的課題を協議いただき、市に意見書を提出すること。また、公の施設設置や廃止などについて、市長等の求めに応じて審議をいただき、意見を述べるなどの役割があります。
②地域の課題解決に向けては、

地域の自治や地域力の再生が必要になってまいります。地域協議会の活動を中心にしながら、集落や地縁型組織の取り組みや、さらにボランティア、NPOなど地域を超えて活動するテーマ型組織の取り組みと連携しながら、協働のまちづくりを進める必要があると考えております。

③話し合いを通じて共通認識を持つていただいて、連携して地域の声を市政に反映できる仕組みや、活動しやすい組織への再編を図っていただいております。今後とも住民と行政のパイプ役として、地域の課題などを取り上げて、それを解決する方策を積極的にご提案いただきたいと考えております。

十日町市の歴史遺産を活かすまちづくり

吉村重敏 議員

質問1 全国級、世界級の4つの歴史遺産をまちづくりに活かし、教育副読本に載せ、人づくりに活かすことを提案する。

①国宝館・火焔の都計画を実現することによりはならないか。
②来年度、漢方医学の最高峰尾台格堂没後140年記念事業を

笹山スポーツハウスに
取り付けられた遺跡看板



提案。肖像画作成も提案する。
③十日町市と周辺に4つの伝説、

2つの遺品伝説がある北条時頼の歴史散策路を鉄道の駅から整備しよう。④世界的平和指導者庭野日敬師の若い全身像を交流の拠点、道の駅に建設し功績を明らかにし讃えよう。

答弁1 ①国宝を大切にし、活用するという精神を生かしながら、今後の具体的事業につきま

しては、地域の皆様との話し合いを重視し、実現可能な部分からやってまいりたいと考えております。

②非常におもしろい企画であります。各方面関係者との十分な協議を進めて、内容をよく把握した上でご相談させていただ

ければと思っております。

③関係者の長年にわたる取り組みには大変な敬意を表したいと思いますが、伝説という範囲の中で、教育面といったところに関しての活用が考えられるのではないかと考えております。

④当面は、平成3年に博物館前の遺跡広場に建立されました胸像をもって、広く一般市民や来訪者に周知することで、偉大な功績を讃えてまいりたいと思っております。

副読本記載は、新学習指導要領実施に伴う副読本改定の際の作成を考えております。

基幹産業の農業改革における今後は

小野嶋哲雄 議員

質問1 信濃川沿いの中心地は、東西に位置する中山間地と言わ

れる農家により栄えてきた。①今後の農業の位置づけと②職業として選択しえる農業政策についての考えは。

答弁1 ①米を中心とした重要な基幹産業であり、地域経済の要と認識しております。

②概ね10年後の農業経営の発展目標に沿いまして、関係機関と

連携し、毎年度計画的に多様な支援策を実施してまいります。

質問2 今年度で終わる中山間地域等直接支払制度の①成果の検証と②制度の継続への対応について

答弁2 ①耕作放棄の防止、農作物の直売活動や集落営農への展開等、大きな成果があったと思っております。②昨年より準備を進めており、役員とは検討協議を始めております。国の3期対策が明らかになった段階で再度話し合いの場を設け、継続を促進してまいりたいと考えております。

質問3 今年度からスタートした「地域おこし協力隊事業」の①新年度の採用予定、②専門部署の設置、指導者の支援についての考えは、③又、全国のモデルを目指すべきと考えるが何う。

答弁3 ①今年度の実績や地域からの要望も踏まえ、採用人員を決定したいと思っております。②採用人員が大幅に増えた場合は、検討していく必要があると考えております。③全国のモデルケースとなり、少しでも移住、定住につながるよう推進してまいりたいと考えております。

介護保険と国保の充実

尾身隆一 議員

質問1 ①介護認定見直しでの変動結果と、「要介護2」以下になると「介護手当等」が支給から外れる。施設なども軽度判定されると介護報酬も下がり、経営悪化になる。どのような対応を考えているのか何う。②また、5期計画で予定している施設を前倒しで整備できないか。

答弁1 ①認定見直しで介護サービスが一部制限された方には、従来のサービスが受けられるよう対応させていただきました。事業所には市の担当者が連携を密にし、サービス低下とならぬよう対応に努めております。②次期の整備となった案件でも、その一部が今期の計画の中に前倒しで整備できないか、検討を指示しております。

質問2 厚生労働省は、生活困窮者に国保の一部負担金減免と、医療費の一時支払いが困難な資格証交付者には市町村窓口に出れば短期証に切り替える措置を講じた。当市も行うべきではないか。

答弁2 様々な事情により納税が困難な方への資格証明書の発

行につきましては、要綱を設け適切に対応させていただいております。資格証明書が交付されても、医療費の支払いが困難と推測される世帯におきましては、納税に係る誓約状況や、交付審査委員会の審査などにより、短期被保険者証を交付している事案もあります。今後もそれぞれの世帯の事情によって的確に対応してまいりたいと考えております。



みんなで力を合わせて（倉俣小学校）

望ましい 教育環境について

鈴木和雄 議員

質問1 小規模な学校では、人間性や社会性が育ちにくいとす

る科学的根拠を伺う。

答弁1 科学的数値を示している文献はありませんが、一つの中学校に幾つかの小中学校から入学した場合、集団活動、全体指示に戸惑いが見られるのは、小規模な学校の生徒であり、その結果として不登校の割合も高かったのは事実であります。

質問2 地域の教育力を学びの場にどう生かそうとしているか伺う。

答弁2 教育委員会はもちろん、各小中学校でも、組織的教育力を重視し、環境と地域住民の方々を十分活用した上で、意図的に計画的に教育活動を進めております。

質問3 津南町では、①複式対応職員を雇い、国語と算数に対応している。②また全国では農業の持つ教育力を活かし、生命の尊さを育む取り組みが始まっている。積極的取り組みに学ばべきでないか。

答弁3 ①市町村による配置の仕方の違いと考えております。②当市では、生活科や総合学習の時間に、野菜や大豆栽培、稲作、動物等地域環境を活用した教育活動を進めております。

質問4 学びの場を豊かにすることこそ課題。学校統合で学級

数や県費負担職員はどう変化するのか。

答弁4 仮に平成26年度に7校が閉校すると、しない場合とを比較して、県費教職員は20人程度の減少と予想され、県費は1億円以上の減少と考えられます。

水利権の再取得と 2014年問題を問う

藤巻 誠 議員

質問1 ①電源3法と河川法改正の問題点とその対応策は何か。②法改正を求めたことは、大前提として発電を認めたものと認識しているかどうか。③市民の総意として合意するために、市議会の同意が必要と思うかどうか。④事務局体制等をどう充実するのか。

答弁1 ①電気事業者や他企業の自家発電とのつりあい。占用料の充当先等問題があり、国に考えていただくことであります。②法律だから、制度だから仕方ないとのあきらめの姿勢を改め、不合理であることの主張に挑戦しているつもりであります。③議論が困難であったり、必要なしも考えますが、実質的には同意をいただかないと前には

進めないと思っております。

④いましばらく現行の対応を行いながら、必要性和タイミングをきちんととらえて実行してまいりたいと思っております。

質問2 ①北陸新幹線開業に向けて、ほくほく線を上越駅（仮称）に乗り入れる運動の先頭に市長が立つべきだと考えるがどうか。②新幹線飯山駅との輸送力増強のため、飯山線の行き違い設備の改善等が不可欠と思われるがどうか。

答弁2 ①ほくほく線沿線地域振興連絡協議会の関係市町村に強く働きかけてまいりたいと考えております。②利用者の増加と利便性向上を図るために、十日町長野間直行便の増便に併せ、引き続きJR東日本に強く要望を続けてまいります。

中小企業地域経済 振興条例の制定

安寿寿隆 議員

質問1 バブル崩壊以後の経済不況に加え、アメリカ発の深刻な経済危機のもとで、地域の産業、中小工商业者は深刻な打撃を受けている。内需拡大、内発

型の事業創出をめざし、全国で急速に進んでいる「中小企業地域経済振興条例」を制定する考えはないか伺う。

答弁1 地域の産業振興は、まさに中小企業の支援と振興であるという理念と認識で行っておりますが、今後本条例を制定するかどうかは、その必要性や内容を含め、さらに検討してまいりたいと考えております。

質問2 不況下のもと、地域産業や中小工商业者、労働者の実態を系統的に把握する必要があると考えるがどうか。

答弁2 関係団体や市内の工商业者、及び職安や金融機関への調査による実態把握に努めております。また十日町市緊急経済対策連絡会を組織し、景気動向や雇用状況、経営状況等、効果的な緊急経済対策の検討をしてまいりました。

質問3 政府の3次にわたる緊急経済対策が行われたが、十日町市の対策とその経済効果など総括的な見解を伺う。

答弁3 国庫支出金を財源の柱に、経済の血流をよくするカンフル剤的效果を狙った切れ目のない取り組みが多かったと認識しております。経済対策の効果については、明確な把握が難し

く、全体的な評価はできませんが、個々の事業においては、所期の目的を達したものと思っております。

老人福祉について

川田 一幸 議員

質問1 施設待機者の①現状把握と、②どのような問題を抱えているのか。③また要望にどの

ように応えようとしているのか。

答弁1 ①市内7カ所の特養施設法人調査によりますと、要介護1から5までの入所希望者は680人、この中、要介護度2以上で、すぐにでも入所が必要な方は320人となっております。

②特養施設に申し込んでも入所できず、老人保健施設では利用料が高く在宅介護サービスを受けることになり、これによる離職、収入減、個人負担が思うようにいかないと思う方が悩みをお持ちになっていると思います。

③施設整備は、給付費の上昇につながるため、多くの皆様からご意見を賜り、介護財政の安定を図り、85%にも及ぶ未認定の方々にもしっかりとご説明、ご理解のもと実施いたします。

介護サービスでは、ケアマネージャーや地域包括支援センターのスタッフとも協働して、さらなる対応を強化してまいりたいと思っております。

質問2 十日町市の現状を踏まえ、実態に見合った施設整備はどの程度必要なのか。

答弁2 4期計画での施設整備のほか、皆様のご要望に添えていくために、先送りしていた特養施設増床計画にあっても、高齢者の人口推移、介護保険料への影響、給付費についての市負担、健全で適正な介護保険財政の維持等を考慮した上で、前向きに現在の第4期計画の中に反映できないか検討しております。



福祉施設の委員会視察

会派通信

十日町市議会
かいほうしん
2

◆政策クラブ かけはし

①「市民との懇談会」

当会派では、市民と語りあい、お互いの理解を深めることを目的に「市民との懇談会」を開催しています。この取り組みを企画するにあたり、単なる要望会や苦情を聞く場になりはしないか、という心配もありました。しかし、それを理由に行動をためらっては何も変わりません。そうなることも覚悟の上で、とにかく行動を起こすべき、と決断しました。

その第一段が、7月21日に行われました松之山浦田地区での懇談会です。浦田地区の現状と課題について伺った後、市政に求めること等について意見交換を行いました。そこでは、地域活性化にかける思いや集落存続に対する危機感などがひしひしと伝わってきました。また、支所の対応や地元在住職員の様子についても確認することができました。幸い住民の方々からは、

今回の企画を快く受け入れていただき「話を聞いてくれて、うれしかった」という言葉も頂戴しましたが、この懇談会で十分満足していただいたとは思っておりません。

今後とも意見交換を重ねる中で、もっと市民との距離を縮め、市民の声を市政に反映できるよう努める所存であります。数人の集まり、ボランティアやサークル仲間などでも結構です。老若男女を問いませんので、懇談を希望するグループや団体等がありましたら会派のメンバーまでご連絡をお願いいたします。

《政策クラブかけはし会員》

川田一幸・小林弘樹・宮沢幸子
宮嶋正一・小野嶋哲雄・藤巻誠
太田祐子・吉村重敏

②【難視聴対策】

6月24日、地上デジタル化に伴う難視聴対策を検討するため、担当課も同行し、柏崎市上輪地区で導入されたシステム（ギャップファイラー）を視察。



③【堆肥化施設】 7月30日、東京都西多摩郡の「みずほバイオマスセンター」を視察



平成20年度決算審査は、9月4日に特別委員会を設置し、さらに3つの分科会を設置して、当委員会に付託されました、議案131号から議案141号までの一般会計、特別会計及び水道会計までの11件につきまして詳細に審査し、原案どおり認定であります。

平成20年度、一般会計及び9つの特別会計の決算は、歳入総額522億6,302万3,927円、歳出総額498億3,911万42円、差引額24億2,391万3,885円の黒字決算であります。

市税や地方消費税交付金は、不況の影響を受け低迷している中ですが、普通交付税の増加や小雪などにより、経常収支比率は、前年度対比2.7ポイント減少し97.8%と改善しましたが、県内20市のうち、19位という状況であります。

◆歳入

市税の収入が伸び悩む中で、収入未済額は全体で24億112万円にも上っており、滞納金の徴収方法の改善策を図るなど、なお一層の努力を願いたい。

◆歳出

2款総務費について、情報政策に関わる情報システムの委託料やリース料、またメンテナンス料など内容が不透明である。資料をもとに数社による、サ

ービスや金額の比較などを精査し、他市との内容など検討できるように願いたい。

3款民生費の紙おむつ支給は、税制改革で課税世帯が増えたため、支給基準の見直しを願いたい。

4款衛生費のごみ焼却施設の建設に当たっては、環境対策面から、より広域化の中で対応すべく具体的な検討に入っていただきたい。

6款農林水産業費では、耕作放棄地の増大を防ぎ、農地の保全を図るとともに、農業所得向上のための振興作物の導入を検討願いたい。

7款商工費では、温泉施設運営に多額の管理経費が投入されているが、健全経営に努めていただきたい。

妻有焼陶芸センターについては、吉田氏を失った現在、妻有焼の特色を活かし、経営の向上に努めていただきたい。

10款教育費では、学校施設や体育施設などの借地料が、約8,000万円と財政を圧迫しており、必要に応じては買収をお願いするなどの対応を進め、固定経費の削減に努めていただきたい。

介護保険特別会計においては、保険料や利用料をはじめ、地域にふさわしい介護サービスの充実と、専門職員が不足気味であり、人材確保に力を入れていただきたいとの要望がありました。

以上申し上げ、決算審査特別委員会委員長報告といたします。



決算審査特別委員会（正副主査会議）

一般会計補正予算と主な事業

7月臨時会

〔補正第3号〕

大変厳しい地域経済や雇用情勢の打開に向け、特別会計も含めて13億2千2百万円の十日町市第二次緊急経済対策を実現するための補正予算です。

主な財源として、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金7億3千3百万円を充てています。

○地域おこし協力隊設置事業

(総合政策課)

地域力の維持強化を図るため、都市住民を受入れ、地域活動に従事してもらうもので、8月から6人の受入れを予定しています。

○交通空白地解消実証実験事業

(総合政策課)

公共交通が未整備地区のうち、十日町地区と水沢地区の山間地の一部について、バス運行した場合の利用状況を確認するため、実験的にバス運行を行います。

○携帯電話等エリア整備事業

(地域情報化推進室)

携帯電話不感地区解消のため、市内8か所で鉄塔の建設をします。これにより、市内のほぼ全地区で携帯電話が使用できるようになります。

○子育て応援特別手当交付金交付事業(福祉課)

不況下において、子育て世代を応援するため、10月1日現在に市内に住所がある、小学校就学前3年の子ども1人当たり3万6千円を交付します。

○女性特有のがん検診推進事業(健康支援課)

女性特有のがん検診を進めるため、市が実施するがん検診において、一定の年齢に達した女性に対し子宮頸がん乳がん検診の無料クーポン券を配布します。

○環境美化推進事業

(環境政策室)

ごみの不法投棄を抑制するため、監視カメラを市内数か所に設置します。

○地球温暖化対策地域推進事業

(環境政策室)

レジ袋の削減を啓発するため、ポスターやレジ用の小旗などを購入し、協力店に配置します。

○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(雇用開発室)

林道の維持管理や観光地周辺の環境美化などを行うため、新たに市の臨時職員を26人雇用し、雇用の拡大を図ります。

○農地有効利用支援整備事業

(農林課)

地域が目指す営農体系づくりや施設管理の省力化、耕作放棄の未然防止を図るため、1ヶ所の工事費2百万円を限度として、農業施設の簡易整備を行います。

○空き店舗活用促進事業

(産業振興課)

商店街の活性化を図るため、空き店舗を賃借し事業を行うものに賃借料を助成するとともに、経営相談の支援も行います。

ます。賃貸料の補助率は2分の1で、補助限度額は1月当たり5万円です。

○地域力創造アドバイザー事業(産業振興課)

地域ブランドの構築とインターネット活用の商取引への展開などを図るため、クロスベンを核として実施組織を編成し、専門家のアドバイスを受けて取り組みます。

○販路拡大助成事業

(雇用開発室)

企業の販路拡大を支援するため、展示会の出展料を助成します。補助率は2分の1で、補助限度額は20万円です。

○新規ビジネス応援事業

(雇用開発室)

新ビジネスを始める個人や中小企業者を支援するため、中小企業診断士等による指導を経て、設備投資資金を助成します。補助率は2分の1で、補助限度額は百万円です。

○観光誘客事業(観光交流課)

観光誘客促進のため、市報

と一緒に観光誘客用絵葉書を各世帯に配布しますので、市民の皆様から全国の知人、友人に發送いただきたくご協力をお願いします。

○まつだい郷土資料館展示品整備事業(松代支所地域振興課)

地域の宝物を交流活動に活かすため、上杉謙信公が、松亭神社(国重要文化財)に奉納したとされる軍配と短刀を複製し、資料館に展示します。

○大地の芸術祭受入対策事業

(芸術祭推進室)

市民が来訪者に対し、自主的に行う「おもてなし事業」について、補助申請団体が予定数に倍加したため支援を強化します。

○道路関係修繕事業

(克雪維持課ほか)

道路や消雪パイプなどの維持修繕工事を進めるため、2億円規模の予算を確保し取り組めます。

○市営住宅改修事業

(克雪維持課)

十日町地域と松代地域の市営住宅について、屋上雪庇防止フェンス設置工事や給排水管改修工事等を行います。

○小中学校コンピュータ導入事業（教育総務課）

市内全小中学校の、教員1人1台パソコン化を図ります。

○学校ICT環境整備事業（教育総務課）

市内全小中学校に、50インチと22インチの地上デジタルテレビを、各1台購入し設置します。

○公民館施設改修事業（中央公民館）

中央公民館の玄関前のエレベーターを、より安全で使いやすいものに交換します。

○十日町地域体育施設整備事業（スポーツ振興課）

市民体育館の照明設備等の改修工事や、笹山野球場の土入替え工事、放送設備改修工事等を行います。

○中里地域体育施設整備事業（スポーツ振興課）

中里グラウンドの土入替え工事を行います。

○松之山地域体育施設整備事業（スポーツ振興課）

松之山体育館の昇降式照明器具設置工事を行います。

9月定例会

〈補正第4号〉

若干の明るさは見えつつも、まだ大変厳しい地域経済や雇用情勢の打開に向け、特別会計も含めて13億5千万円の十日町市第三次緊急経済対策を実現するための補正予算です。

財源は、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金1億2千90万円などを充てています。

○産業創造基金積立

（産業振興課）

今後の産業創造を図る施策の財源を確保するため、当初予算に計上した2億円に加えて、今回1億円の積み増しをします。

○電子入札システム構築事業

（財政課）

行政のムダを省き市民サービスの向上を図るため、電子決裁システム構築事業や統合型地理情報システム構築事業とともに、電子自治体づくりの一環として取り組みます。平成22年4月から電子入札が開始できるようシステムの構築を図ります。

○電子決裁システム構築事業

（地域情報化推進室）

市役所内部の事務の省力化を進めて人員削減を図るため、平成22年4月から電子決裁ができるようシステムの構築に取り組みます。

○統合型地理情報システム構築事業（地域情報化推進室）

合併前の旧5市町村がそれぞれ管理していた土地更正図、地籍図、地形図、道路台帳などを統合し、有効活用するために、平成19年度から22年度までの4年計画で取り組んでいる事業です。事業効果を早く得るために、22年度事業分の一部を前倒しで行います。

○防犯灯取替事業（環境政策室）

市役所横の市道川治昭和町線において、今年度に入ってから夜間の交通死亡事故が2件も発生しているため、LEDを使用した明るい防犯灯に取り替えます。

○保育料統一化・保育所民営化検討事業（福祉課）

認可保育所の保育料の統一化については、合併協議で5年をめどに見直すこととされていることから、年内の答申を目標にして検討を進めます。

公立保育所の民営化については、22年度にかけて検討を進めます。

○住宅手当緊急特別措置事業

（福祉課）

離職者であって住宅の確保に困っている者を支援するもので、住宅手当を単身者には月2万8千円、単身者以外には月3万6千4百円を、6か月を限度として支給します。

○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（雇用開発室）

雇用機会の創出のため、県の基金を活用して取り組んでいるもので、市の臨時職員として32人、委託事業として15人の、合計47人の雇用を目指します。

○経済景気対策特別資金預託金（産業振興課）

昨年からの景気後退を受け、市の制度融資の代表的な経済景気対策特別資金の需要が急拡大したため、預託金の倍増を図ります。

○プレミアム商品券発行支援事業（産業振興課）

プレミアム商品券実行委員会の、今年2回目となる商品券発行事業を支援します。な

お、商品券には10パーセントのプレミアムを付け、総額は2億2千万円、発行は10月末頃を予定しています。

○小中一貫教育の在り方検討事業（学校教育課）

「十日町市における望ましい小中学校の学区に関する方針（案）」での「新しい形態の学校」の導入を受け、検討委員会を設置し、平成22年1月の提言を目標に検討を進めます。

○小中学校コンピュータ（校務支援サーバ）導入事業（教育総務課）

小中学校の教員1人1台パソコン化を契機に、先生を子供たちに返そうを合言葉にして、新たに校務支援サーバを導入し、校務の軽減と効率化を図ります。

○当間多目的グラウンド整備事業（スポーツ振興課）

クロアチア大使館から、通称クロアチアピッチのクラブハウスの建設に向けて、コンセプトプランの提供を受けたことから、総事業費2億5千万円程度を想定し、実施設計を行います。

7月臨時会(第4回)議決結果

市長提出議案	
件 名	議決結果
損害賠償の額を定めること	原案可決
平成21年度十日町市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
平成21年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決

平成21年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成21年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成21年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
副市長の選任（村山 潤 氏）	同 意

9月定例会議決結果

市長提出議案	
件 名	議決結果
物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 川西地域その1）	原案可決
物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 川西地域その2）	原案可決
物品購入契約の締結（ロータリ除雪車 松之山地域）	原案可決
物品購入契約の締結（松之山温泉スキー場圧雪車）	原案可決
十日町市課設置条例及び十日町市身体障害者福祉センター条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例制定	継続審査
十日町市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町情報館条例の全部を改正する条例制定	継続審査
字の変更（中条地内）	原案可決
字の変更（真田地内）	原案可決
市道の変更（城之古1号線）	原案可決
市道の認定（松之山上ノ山線・天水島スキー場線支線）	原案可決
十日町市宮中島温泉施設条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市手数料条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定	原案可決
平成21年度十日町市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
平成21年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成21年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第3号）	原案可決

平成21年度十日町市老人保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成21年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成21年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成21年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成21年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成21年度十日町市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
平成20年度十日町市一般会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市老人保健特別会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定
平成20年度十日町市水道事業会計決算認定	認 定
教育委員会委員の任命（蔵品 泰治 氏）	同 意

議会提出議案

議員派遣	原案可決
------	------

議会日誌

7月
9月

〔7月〕

- 1日 議会運営委員会行政視察
- 10日 議会運営委員会
・十日町・松代病院問題
特別委員会
- 13日 総務文教常任委員会管
内行政視察
- 16日 厚生環境常任委員会管
内行政視察
- 17日 第4回臨時会
・産業建設常任委員会
・産業建設常任委員会管
内視察
- 22日 産業建設常任委員会
・大地の芸術祭現地視察
・信濃川・清津川対策特
別委員会（講演会）
・十日町・松代病院問題
特別委員会
- 27日 信濃川・清津川対策特
別委員会（講演会）
・十日町・松代病院問題
特別委員会
- 28日 議会運営委員会
- 25日 総務文教常任委員会
- 24日 議会運営委員会
・十日町・松代病院問題
特別委員会
- 21日 中越地区合同議員研修
・総務文教常任委員会
・全員協議会
- 5日 観光推進特別委員会

〔9月〕

- 3日 平成21年第3回定例会
・本会議（諸般の報告・議案審議）
- 3日 本会議（決算質疑）
・決算審査特別委員会
- 4日 本会議（決算質疑）
・決算審査特別委員会
- 7日 本会議（一般質問）
・総務文教常任委員会
・産業建設常任委員会
・厚生環境常任委員会
・決算審査特別委員会
・第1分科会
・第2分科会
・第3分科会
- 10日 本会議（一般質問）
・総務文教常任委員会
・産業建設常任委員会
・厚生環境常任委員会
・決算審査特別委員会
・第1分科会
・第2分科会
・第3分科会
- 11日 産業建設常任委員会
・産業建設常任委員会
・厚生環境常任委員会
・決算審査特別委員会
・第1分科会
・第2分科会
・第3分科会
- 14日 厚生環境常任委員会
・決算審査特別委員会
・第1分科会
・第2分科会
・第3分科会
- 15日 決算審査特別委員会
・決算審査特別委員会
・第1分科会
・第2分科会
・第3分科会
- 16日 決算審査特別委員会
・決算審査特別委員会
・第1分科会
・第2分科会
・第3分科会

常任委員会 TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それ
ぞれの常任委員会に付託され審
査した議案と、その結果は次の
とおりです。

総務文教常任委員会

◆十日町市職員の旅費に関する
条例の一部改正
原案どおり可決しました。

◆十日町市職員の勤務時間、休
暇等に関する条例等の一部改
正

◆十日町情報館条例の全部改正
2件は継続審査となりました。

産業建設常任委員会

◆字の変更
◆字の変更
◆市道の変更
◆市道の認定
◆十日町市宮中島温泉施設条例
の一部改正
いずれも原案どおり可決しま
した。

厚生環境常任委員会

◆十日町市手数料条例の一部改
正

◆十日町市国民健康保険条例の
一部改正
いずれも原案どおり可決しま
した。



総務文教常任委員会

議会の傍聴においでください

- 次の議会（12月定例会）は、12月4日に開
会予定です。詳しい日程は議会事務局に照
会してください。（☎025-757-3119・市
のホームページにも掲載します。）
- 議場は市役所3階です。入口で住所・氏名
を記入するだけで傍聴できます。

お気軽にお出かけください。

議会傍聴者

9月3日から16日までの9月
定例会期間中に、延べ人数で
170人の方が傍聴に来場され
ました。（傍聴者名簿記載分）
9月9日の一般質問3日目に
は、十日町中学校の3年生約90
名が傍聴に來られました。



9月議会より、議場での本
会議の様子がインターネット
で配信されています。
議場は、議員席と傍聴席が
つながっているため、議員と
一緒に傍聴者が画像に映る場
合がありますので、ご承知お
き願います。

本会議映像配信
スタート！



3台のカメラで中継
します



映像音響操作席



一般質問は一人当たり50分以内です

信濃川・清津川対
策特別委員会報告

去る6月25日、当委員会に対し、JR東日本より、一連の不祥事に対する背景等について、次のような説明がありました。

超過取水は、「変動の範囲の誤差であり問題なし」との勝手な解釈により、許可取水量を上限としたプログラムを作ってしまったこと。

維持流量についても、最低維持流量である7tを下回る事になったとしても、同様に下限設定のプログラムを作ったこと。

次に、無許可の工作物250項目については、旧国鉄時代から引き継いだ物もあり、河川法に基づく許可申請の対象外との誤った認識であったこと。

最後に、虚偽報告については、国土交通省より、調査の指示があったが、そもそも発電所の職員に違法と言う認識がなく、これまで特段問題にならなかった為に、本社も、支社も突っ込んだ指導ができなかった。

以上、河川法に対する認識の甘さにより、長年にわたり見過ごしてきたこと、誠に申し訳な



く深くお詫び申し上げたいとお話がありました。

その後質疑の中で、子供の頃、滔々と流れる信濃川が、150tの取水増以来、石河原となっていました。データの不正を何十年もやり、今回、誠意をもって対応するので理解してくれと言われても簡単に信じられない。JRという大企業が確信犯としてやっていったことに、市民は本気で怒っている。等々、様々な意見が出されました。

最後に、JR側の答弁として、今後の話し合いの中で、ご理解が頂けるよう最善を尽くして取り組みたいとお答えがあり、終了となりました。

あとがき

9月定例会が会期14日間を終了、平成20年度の決算審査も終了しました。内容は市報(10月10日号)や本決算審査報告をご覧ください。

新人議員として5月から5ヶ月が過ぎ、議会及び議員活動がどんなことがよくよく解ってきて、議会の重要性を改めて感じています。活動も多岐にわたり、こんなにも時間を費やさなくてはならないのかと実感しています。市政も病院や信濃川・清津川と大きな問題が山積しており、議会も特別委員会を設置し、市民のために議会として何をしたらよいか検討を続けています。

会派及び常任委員会の視察研修も随時行われており、私の所属する妻有クラブでは、長野県飯田市においては市議会議長、地域振興課長、和歌山県高野町では、高野町議会議長、副町長にお会いし、自治基本条例や総合政策などを夜遅くまで議論いたしました。

議会だよりで、議員、議会活動が市民に理解していただけるよう、開かれた議会を目指し、編集していきたいと考えています。市民の皆さんのご意見をお待ちしています。